

② 横浜市民防災センターにおける自助・共助の普及啓発

楽しく学んでしつかり備える

1 横浜市民防災センターの概要

① 開設からこれまで

横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として、1983年（昭和58年）4月に開設された。当初は防災に関する知識の習得、資料等の確認ができる「展示型施設」であったが、その後1995年（平成7年）に、地震や煙などの体験を通して防災意識の高揚・普及を図る「体験型施設」として改修を行い、市民の防災意識の啓発を進めてきた。

しかしながら、開設から約30年が経過し、施設の老朽化が進んだことに加え、東日本大震災をはじめとする近年の大災害で得られた教訓などを反映した、新たな展示内容を取り入れる必要性が出てきたこと、また、市民が「自助」及び「共助」、減災の知識やその方法を学べるような新たな体験型施設の必要性が高まっていたことから、平成27

年度の1年間を休館し、約20年ぶりとなる大幅な再整備を行った。

昭和58年の開設から平成27年3月31日まで（32年間）の総来場者数は約140万人で、年間平均来場者数は4万3千人余りである。

② 再整備のねらい

横浜市中期4か年計画（2014～2017）にも掲げているとおり、横浜市民防災センターを本市の自助・共助を推進する中核施設として機能を強化し、市民や地域の防災力向上を図ることがねらいである。今回のリニューアルでは、東日本大震災など近年の大災害の教訓を踏まえ、体験施設をすべて一新することにより、子供から大人までの幅広い世代が、わかりやすく楽しみながら防災・減災行動を学び、それぞれの地域で率先して減災に向けた取組を行っていく人材を育てていくための施設として生まれ変わったのである。

2 リアルで迫力のある体験ができる施設

再整備にあたっては、基本設計段階から学識経験者などに地震学等専門的見地からのご意見をいただき、また、他都市の防災センターの視察結果も踏まえて設計を進め、臨場感と迫力のある体験を通して災害の怖さを実感するとともに、横浜で起こりうる災害を具体的にイメージできるように、CG映像などビジュアル効果も

多く取り入れたものとした。そして、地域や学校、事業所など、それぞれの団体や対象に応じた自助・共助に関する学習プログラムを取り入れるなど、ソフト面での充実も図り、施設屋内及び屋外を「自助エリア」「共助エリア」「専門エリア」として分け、各種の体験、訓練、研修等を効果的に実施できるようにしている。

① 自助エリア

(1) 災害シアター（写真1）
過去に横浜市を襲った大地

震や、今後横浜市を襲うことが予想される大地震について、臨場感あふれる演出や、横浜市の風景を使用して約10分間のストーリー仕立ての映像で表現し、地震による被害をわかりやすく知ることができている。（テロップ：英語、中国語、韓国語）

(2) 地震シミュレーター（写真2）

3次元振動と映像・音響効果により、リアルな地震の体験ができる。震度3から7までの揺れや、東日本大震災、阪神淡路大震災など過去の地震、戸建住宅や超高層ビルの揺れなど、様々なシチュエーションの揺れが体験できる。

(3) 減災トレーニングルーム（写真3）

一般家庭をイメージした部屋で、体験者には何が起こるか知らせずに入室してもらい、音響や映像で演出される地震や風水害などの災害発生から避難までを疑似体験し、身を守る行動を学ぶことができる。他都市には例を見ない横浜オリジナルの施設。（音声：英語、

執筆

宮川 淳一
消防局予防部
横浜市民防災センター所長



写真1 災害シアター



写真2 地震シミュレーター



写真3 減災トレーニングルーム

中国語、韓国語)

(4) 火災シミュレーター

消火器を使った消火体験と、煙からの避難行動を体験できる。煙体験は体に害のない煙を充満させ、外からも煙や避難の様子を見学できる。

(5) 横浜ハザードマップ

横浜市の地勢・地域特性や、震度・津波による浸水被害、土砂災害などの被害想定を、プロジェクトシミュレーションを使う地図や、横浜市が提供する地図情報で学ぶことができる。

(6) 防災ライブラリー

横浜市の防災・減災に関する情報や、災害に備えるためのヒントなどをパネルで紹介している。また、119番通報体験や防災WEB、防災クイズのコーナーもある。

② 共助エリア

「共助（屋内）エリア」として共助行動を学ぶために、各種ワークショップや避難所運営訓練などを実施する。

(2) 屋外（沢渡中央公園）

「共助（屋外）エリア」として、災害時にとるべき行動を身につけるために、消火や救助などの訓練を行う。

③ 専門エリア（研修室）

専門的な知識を習得する研修会、セミナーなどを開催する。

3

来場促進のための様々な取組 ～より多くの方々に楽しんで学んでいただく～

① 年代や団体に応じた防災学習のプログラム

自助・共助を学ぶプログラムとしては、展示室（自助エリア）の各種体験（前述2①自助エリアの(1)から(4)を「体験ツアー」とした基本のプログラム）を通して、自助を学ぶことを基本としているが、インストラクターが各年齢層や団体に応じてわかりやすく説明することで、学習効果を高められるように工夫して案内している。

これに加え、共助エリア（訓練室・屋外）を活用し、各団体の要望などに応じて、救出・救護、避難所生活体験、初期消火器具の取扱等、各種の訓練やワークショップなど（追加のプログラム）を行うことで、各団体のニーズに応じた学習のプログラムを実施している。

② イベントや特別企画

上半期では、熊本地震を踏まえた特別展やゴールデンウィーク、七夕、夏休みなどの季節に応じた催しを行った。子供から大人までが楽しんで、親子で来なくなるような企画や、防災・減災について興味を湧き、わかりやすく理解でき

るような内容を考えて実施したところである。

リニューアル前から実施している「消防フェア」を28年度は9月に実施し、従来の消防車両展示・体験乗車などに加え、関係局や協賛企業ブース、東北・熊本の被災地復興グルメ・物産ブースなどを設け、多くの来場者で賑わった。また、10月下旬には「防災・減災ハロウィン」と題して、防災をテーマにしたクイズラリーで参加者に賞品としてお菓子や備蓄食料品を提供したり、ごみ袋使用の防寒着・雨具作成ワークショップや仮装で消防隊になりきるフォトブースなどで、新しいスタイルのイベントを実施した。

③ 消防音楽隊によるコンサートなど

市民防災センターは消防音楽隊の活動拠点でもあり、当センターにおいても防災ふれあいコンサートやアンサンブルコンサートなどを実施するとともに、イベントの開催に併せて来場者と一緒に演奏したり、手作り楽器のワークショップなどを行うことにより、幼児からお年寄りまで幅広い年代の市民が音楽と触れ合い、楽しみながら防災・減災に興味を持って学んでもらえる企画を実施している。

④ 各種研修会等の開催

当センターを会場として、総務局危機管理課が実施する「防災・減災推進研修」や横浜市防火防災協会による各種救命講習などを定期的に開催している。

今後も、各区局や関係機関等とも連携し、各種研修会やセミナー等を開催していく予定である。

⑤ 来場促進のための広報

チラシ・ポスターの作成、本市の広報媒体への掲載はもとより、テレビラジオや新聞・雑誌・地域情報誌などのメディアへの情報提供や投稿などによる広報を積極的に展開しているところである。また、フェイスブックによるタイムリーな情報発信も開始した。

4 おわりに

瞬間、安全・安心な横浜を感じられるよう、スタッフは優しい笑顔で気持ちよくあいさつすることを徹底している。来場者は子供から大人まで幅広く、障害のある方、乳幼児連れで来られるご家族やママ友のグループも増えている。そして、「わかりやすく楽しく防災を学んだ」「リアルで迫力がある体験ができる。また来たい！」といった声を多く聞く。また、横浜市民だけではなく、市外・県外からも多く訪れ、大学や専門学校の留学生、JICA等の研修、インターネットで当センターを知った観光客など、海外からの来場者も増えている。明らかに、以前よりも当センターの認知度が上がり、来場者が増加していることは間違いない。

リニューアルした市民防災センターの年間来場者目標を10万人とし、職員が様々なアイデアを出して積極的な広報活動やイベント・特別企画の実施、また、各区・消防署と連携した取組を推進した結果、予想より速いペースで来場者数が伸び、昨年12月1日、ついに10万人目の来場者をお迎えすることができた。明るい照明、白と青を基調としたエントランスに入った

今後も広く積極的に情報発信などを行い、市民が必ず一度は当センターに来て防災・減災を学ぶ取組を進めるとともに、何度でも足を運んでもらい、一人ひとりが自助・共助を理解してしっかりと身に着け、地域の防災力を高められるように施設運営をより充実させていく必要があると考えている。